

起業家精神涵養のための 「若手経営幹部候補米国派遣プログラム2013」

関経連では、2010年の関西財界セミナーでのルース前駐日米国大使による「イノベーションと起業家精神のあり方」と題した特別講演をきっかけに、2011年度より駐大阪・神戸米国総領事館との共同事業として「若手経営幹部候補米国派遣プログラム」を立ち上げた。3回めの実施となった今年度は、若手経営幹部候補8名が2013年6月から11月にかけて米国および日本国内で研修を受け、12月に研修成果の報告会を行った。

本プログラムの趣旨

本プログラムは、当会会員企業の若手経営幹部候補社員を米国に派遣し、企業や大学、研究機関、ベンチャーキャピタルや起業支援団体などとの対話や交流を通じ、起業家精神とイノベーションに触れ、新たなビジネスモデルの創出と企業の革新について学ぶために設置されたものである。今年度も過去2回同様、8名が研修生として参加した。

2013年度実施結果

今年度は昨年度までの実施内容に加え、米国の産業クラスターと関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)の事例比較も行い、産学官連携により経済成長を遂げる地域における企業・大学・公的機関のかかわりやエコシステムの形成について考察。昨年度に引き続き、プログラムコーディネーターである関西学院大学専門職大学院の定藤教授と立

命館大学MOT大学院の玄場教授の指導のもと、半年間にわたる研修を実施した(図)。

■事前研修

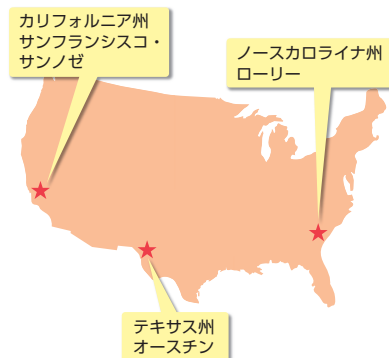
6月から8月にかけて実施した事前研修では、講義やグループディスカッションを通じて、シリコンバレーや日本の現状、日本・関西の抱える課題、事業戦略の策定方法などについて学んだ。

加えて、日本における産業クラスターの事例を学ぶためけいはんな学研都市を視察。関西文化学術研

〈図〉プログラムの流れ



現地プログラム訪問都市



オースチンにて

究都市推進機構の柏原理事長(関経連副会長)よりけいはんなの概要について講話を受けた。また、中核機関の情報通信研究機構などを訪問し、多言語音声翻訳の技術など世界の最先端を走るけいはんなの技術を目の当たりにする一方で、より充実した交通インフラの必要性などの課題を共有した。



事前研修

■現地研修

9月の現地研修では、前半に米国国務省の企画による交流プログラムとしてノースカロライナ州ローリー、テキサス州オースチンを、後半に当会がアレンジするプログラムとしてカリフォルニア州サンフランシスコ・サンノゼを訪問した。

ローリーでは、米国有数のサイエンスパークであるリサーチ・トライアングル・パーク(RTP)に進出するIT企業やRTPの運営財団などを訪問。RTPでは50年先を見据えたマスタープランを策定するなど、都市の発展には大きな道筋を示すことが重要であるとの説明を受けた。

オースチンでは、テキサス州政府の経済振興局などを訪れた。同州では、地域経済活性化のための産業振興策として、州政府が5億円規模のファンドを設置し、自州の利益につながると判断した企業や事業であれば、他州の取り組みであっても徹底的に支援している。日本と異なる

官主導の地域振興施策について学んだ。

サンフランシスコ・サンノゼでは、スタンフォード大学やベンチャー支援組織、イノベティブな米国企業などを訪問した。シリコンバレーに立地する全米トップクラスの大学であるスタンフォード大学では、大学の役割は「教育」と「研究」にあり、州や企業に干渉されずにこの2つを自由に実施できる環境が重要であるとされている。また、アップル社のマウスを世界で初めてデザインしたIDEO社や、宿泊サイト運営で注目を集めるベンチャー企業のAirbnb社を訪問。それぞれ、ユニークな会議室やオープンなカフェを社内に設置しており、従業員に遊び心満載のオフィスを提供することで、常にクリエイティブな発想を生み出せるよう工夫している。こういった環境が、イノベーションを生み出すシリコンバレーの原動力となっている。



IDEO社での懇談

■事後研修・研修報告会

帰国後の事後研修では、現地研修での学びをふまえグループ討議を重ね、提案内容のブラッシュアップをはかった。

12月18日には研修の集大成として報告会を開催。リネハン駐大阪・神戸米国総領事、松下関経連副会長、研修生の派遣元企業の役員や人事担当者らに対し、研修生はそれ

ぞれ米国での学び・気づきをふまえ、ファンドや公的資金を活用したり、リーンスタートアップの手法を取り入れることなどを提案した。

研修生の発表に対して、派遣元企業の上司らは、高く評価するとともに、プランをさらに練りこみ実行に移してほしいと激励し、今後の活動に期待を寄せた。

また、コーディネーターの定藤教授、玄場教授、選考委員を務めた在日米国商工会議所関西支部の松本渉外・広報委員長からは、「研修で学んだことや今日の気持ちを忘れずに、今後の取り組みにつなげてほしい」といった言葉が贈られた。



研修報告会

プログラムの今後

本プログラムは3年計画で実施しており、2013年度が最終年度にあたる。共催してきた駐大阪・神戸米国総領事館と協議し、現行枠組みでの実施は終了するが、起業家精神の涵養やイノベーション促進について企業の関心が高いことをふまえ、また、女性幹部候補の育成などケネディ新駐日大使の関心事項や米国政府の方針なども勘案しながら、新たな枠組みでのプログラムを立ち上げる。

(産業部 半田佑紀)